

Ⅱ（仮称）「No.1プラン2015」編

1 改訂（ローリング）の目的

区では、平成23年1月にNo.1プラン2015を基本計画（平成18年度～27年度）の後半5か年（平成23年度～27年度）の実施計画として策定しました。No.1プラン2015では、計画期間のうち、当初の3か年について事業量と経費を明示し、平成26・27年度については今後の方向性を表示しています。

平成23年度から24年度にかけては、各計画事業の実績と進捗に応じた事業内容の見直しを行いました。その間にも東日本大震災の発生をはじめとする社会経済環境の変化など、区政を取り巻く状況はさらに大きく変化しています。

これらの状況を踏まえて改訂（ローリング）を行い、事業内容を見直すとともに、平成25年度から現基本計画の最終年度である平成27年度までの事業量と経費を明らかにします。そして、未来創造プランの第1段階である3か年の実施計画（仮称）「No.1プラン2015」編として、3年後の到達目標を明確にするとともに、現基本計画の集大成として位置付けていきます。

2 改訂（ローリング）の方針

No.1プラン2015策定以降の社会経済情勢の変化、厳しい財政状況、区民の意向等に鑑みつつ、将来にわたり持続可能な区政を実現するために、下記の視点において、改訂（ローリング）を行います。

- (1) 重点政策については、「選択と集中」の観点を強化することにより特定分野に絞った重点的な行政資源の配分などを検討します。
- (2) 全ての計画事業について緊急性、継続性などの視点から見直しを実施します。現基本計画に定める10か年の目標量を達成できなくなる見込みが明らかな事業については、目標量自体の下方修正も含めて検討します。一方、平成25年度までに目標量を達成する事業については、今後の方向性を検討します。
- (3) これまでの進捗状況や行政評価の結果などから、計画と実績の乖離を検証し、目標量の達成が困難な事業については、事業の存廃を含めて抜本的見直しを行います。
- (4) 公共施設の整備については、耐震性の確保を最優先とします。既に耐震性が確保されている施設の改築・大規模改修は、休止・凍結等も視野に入れて計画を見直します。平成24年度に予定している（仮称）「公共施設等の整備に関する基本方針及びマスタープラン」の策定にあたっては、改築や大規模改修の優先順位を検討するとともに、複合化・集約化・効率化を基本とした整備経費の縮減・平準化を図ります。
- (5) 政策会議（庁内で横断的に設置した職員による政策研究チーム）の政策研究テーマである「区政の持続可能な発展を可能とする、生産年齢人口を増やし定住化を促す総合的な施策展開」に寄与する施策への重点配分を検討します。併せて、次期基本計画への橋渡しとなる戦略の構築を図ります。

3 計画の体系

(仮称)「No.1 プラン 2015」編においても、基本計画の施策体系との整合性を確保しつつ、引き続き平成 20 年 1 月に策定した「いたばし No.1 実現プラン」で掲げた「3つのナンバーワン」と「10 のいたばし力 UP」を基本として事業を展開していきます。

(1) あたたかい人づくりナンバーワン

- 「あたたかい人づくりナンバーワン」は、教育、子育て、健康、福祉などの分野が主に対象になっています。
- 「10 のいたばし力 UP」のうち、次の3つが概ね対応しています。
 - ①「人づくり力 UP」…学校教育、青少年健全育成、社会教育、スポーツなど
 - ②「子育て力 UP」…子育て支援、保育など
 - ③「医療・福祉力 UP」…健康、福祉、障がい者の社会参加・就労支援など

(2) 元気なまちづくりナンバーワン

- 「元気なまちづくりナンバーワン」は、情報公開、区民参加、協働、産業、観光、文化などの分野が主に対象になっています。
- 「10 のいたばし力 UP」のうち、次の3つが概ね対応しています。
 - ④「自治力 UP」…情報公開、区民参加、協働、コミュニティなど
 - ⑤「シニア世代力 UP」…生涯学習・スポーツ、高齢者の社会参加・就労支援など
 - ⑥「産業活力 UP」…産業、観光、文化・芸術など

(3) 安心・安全ナンバーワン

- 「安心・安全ナンバーワン」は、防犯、防災、都市整備、環境などの分野が主に対象になっています。
- 「10 のいたばし力 UP」のうち、次の3つが概ね対応しています。
 - ⑦「安心・安全力 UP」…防犯、防災、交通安全、バリアフリーなど
 - ⑧「緑と環境力 UP」…水と緑、都市景観、資源、環境など
 - ⑨「都市再生力 UP」…耐震化・改築・改修、市街地・道路整備、公共交通など

(4) 3つのナンバーワンに共通して

「3つのナンバーワン」を実現するにあたって各分野に共通して横断的に取り組むべき「いたばし力 UP」として、「区民くらし充実力 UP」が挙げられます。

- ⑩「区民くらし充実力 UP」…男女平等、消費生活、情報化など

4 重点政策

3つの重点政策

重点政策1『ひと』と『ひと』をつなぐ

～あたたかい気持ちで支えあうまちづくり～

重点政策2『まち』と『ひと』をつなぐ

～安全で未来をひらくまちづくり～

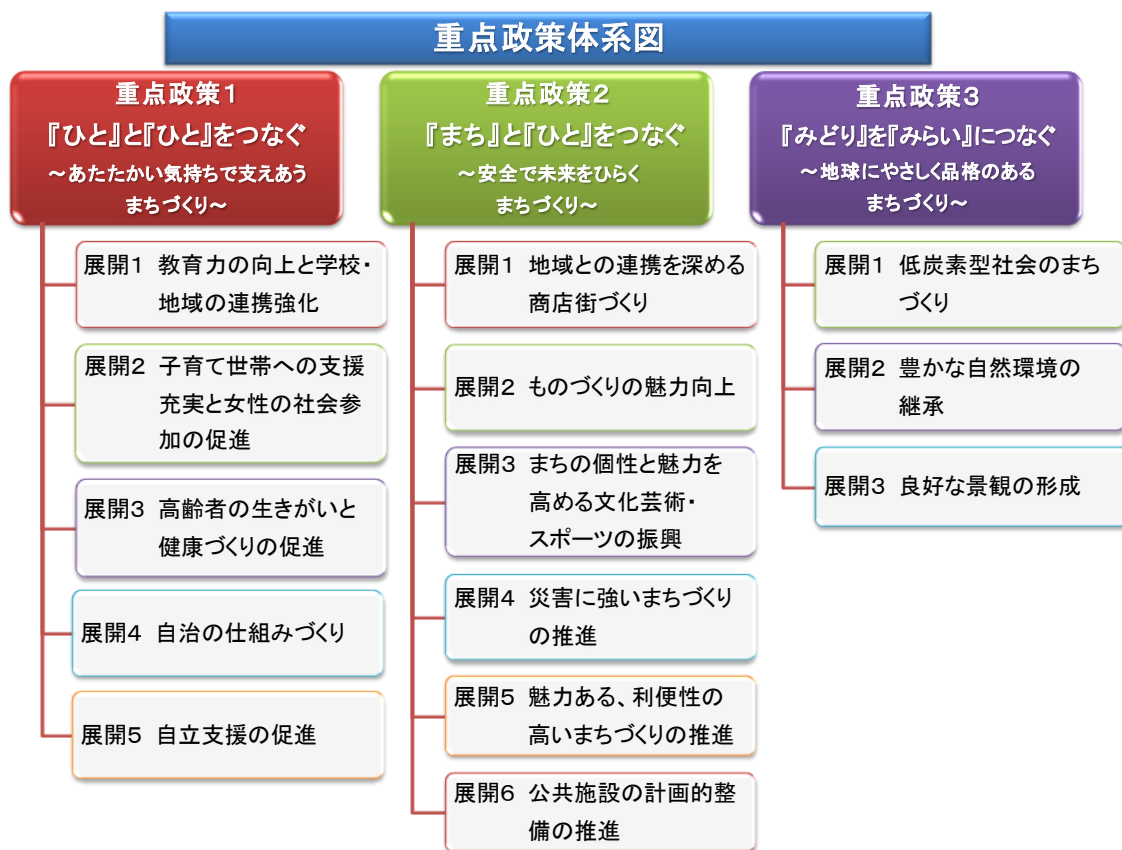
重点政策3『みどり』を『みらい』につなぐ

～地球にやさしく品格のあるまちづくり～

No.1 プラン 2015 では、3つのナンバーワンの各分野を横断して重点的に取り組む3つの戦略を定め、「5年後の板橋の姿」を見据えたビジョンを設定しました。

しかし、No.1 プラン 2015 策定以降、東日本大震災の発生や欧州債務危機に端を発する世界的な経済不安は、歴史的な超円高など、日本社会・経済にも大きな影響を与えています。世界同時不況以来引き続く景気低迷の影響を受け、減少する税収と増加する生活保護費等の義務的な経費は区の財政を圧迫しており、さらに近い将来には、生産年齢人口の減少と超高齢化の進行という人口構造の変化も、この流れに拍車をかける可能性があります。今後、区では、社会経済情勢の変化や東日本大震災以降に明らかになった新たな課題に的確に対応することにより、区民の不安を払拭するとともに、魅力あるまちづくりを展開し、人口や産業を誘導・確保していくことが重要であり、健全な財政基盤に裏打ちされた様々な施策を、総合的かつ戦略的に展開していく必要があります。

このように、区をめぐる状況は大きく変化していますが、(仮称)「No.1 プラン 2015」編においても、No.1 プラン 2015 で定めた3つの重点戦略を「重点政策」として継承し、中長期的な「成長戦略」へとつなげていきます。そして、基本計画の最終年度である平成27年度に向け、板橋区が進めていくべき基本的な施策の方向性に基づき、優先的に取り組む必要がある施策については“めざす姿”を定め、集中的かつ効果的な取り組みを進めるとともに、各事業の相互の関連性や補完性を重視しながら計画を推進していくこととします。



(1) 重点政策1 『ひと』と『ひと』をつなぐ
～あたたかい気持ちで支えあうまちづくり～

【主要課題】

- ◆ 生産年齢人口の減少に抗するため、子育て支援や教育力を高めることなどにより、ファミリー層の定住化を促進するとともに、女性の社会参加やシニア世代の生きがい・健康づくりを進めていく必要があります。
- ◆ 地域の人間関係の希薄化や都市化の進展などによって、子どもが安心して安全に過ごせる場所が少なくなりつつある中で、小学生の放課後の安心・安全な居場所の確保が必要です。
- ◆ 子どもの豊かな学びと育ちのために、教育の研究、区民、保護者、児童・生徒、教員に対する研修と相談の体制を充実することが必要です。
- ◆ 待機児解消に向けた保育サービス定員の拡大や、在宅子育て支援の充実が急務となっています。
- ◆ 高齢化の進行を踏まえ、住み慣れた地域でひとり暮らしや認知症の高齢者などを見守る体制をつくっていく必要があります。
- ◆ 区民参画の機会の拡充、開かれた区政の推進、協働によるまちづくりの推進と協働の仕組みづくりなどに取り組む必要があります。
- ◆ 高齢化の進行に加え、労働環境及び雇用情勢の悪化等により、生活保護費が大幅に増加しており、自立への支援を充実する必要があります。
- ◆ 障がい者が地域で安心して生活できる環境を整備する必要があります。

【方向性】

- 「あいキッズ事業」を全小学校で展開し、学校と地域のつながりを強めるなど、子どもたちが健やかに育つ環境や高齢者が地域で生きがいを持って暮らすことができる環境を整備します。
- 教育支援センターを設置し、研究・研修・相談の成果などを相互に活用し、学力・体力の向上と円満な人格形成につながる質の高い教育の実現をめざします。
- 民間活力を積極的に導入し、保育園入園待機児の解消に向けた保育サービス定員の拡大を早急に図っていきます。
- 地域包括支援センターを拡充し、医療、介護、福祉等が一体となった地域包括ケアを構築します。
- （仮称）シニア活動センターの開設をはじめ、シニア世代等の高齢者や女性が多様なライフスタイルを選択でき、生涯健やかに、より社会参加しやすい環境づくりを進めます。
- 自治力UPを推進するための条例の制定に向けた検討や、地域会議の設置などを進めます。
- 生活保護受給者の自立を促す、就労支援の充実・強化を行います。
- 障がいの特性や心身の状態に応じて、必要とされる支援を行うよう取り組みます。

【めざす姿】

- 「あいキッズ事業」が全小学校で実施されています。併せて、あいキッズの全校展開を踏まえた、新たな児童館のあり方検討に基づき、地域における子育て支援拠点の整備に着手しています。
- 教育支援センターが整備され、教員の指導力向上や子どもの学び等を支援する環境が整っています。
- 学校におけるICT機器の効果的な活用が進み、わかりやすく充実した授業が行われ、子どもたちがいきいきと学んでいます。
- 民間活力の導入など、様々な手法により保育サービス定員が拡大され、子育て家庭の仕事と育児の両立を支援する環境整備が進んでいます。
- 地域包括支援センターが中心となり、高齢者が住み慣れた地域で、24時間・365日安心して暮らせる環境が整っています。
- 女性やシニア世代の区民が、地域社会の中でいきいきと活動するなど、積極的な社会参加が行われています。
- ひとり親の自立支援やドメスティック・バイオレンスに関する相談・支援体制が整備されています。
- 自治力UPを推進するための板橋区ならではの条例が制定されるとともに、地域会議が設置されるなど、協働によるまちづくりが進んでいます。
- 生活保護受給者に対する支援体制が充実し、「経済的自立」「日常生活自立」「社会生活自立」が進んでいます。
- 障がい者の地域生活を支援する体制が強化されています。

① **重点政策 1－展開 1 教育力の向上と学校・地域の連携強化**

（趣旨） 学校教育では、教員の指導力向上や子どもの学び等を支援する環境や特別支援教育の環境を整備します。また、子どもたちの放課後の安心・安全な居場所を整備していきます。

（重点項目）

- ✓ あいキッズ事業の展開（人づくり力 UP）
- ✓ 教育支援センターの開設（人づくり力 UP）
- ✓ 特別支援教育の環境整備（人づくり力 UP）
- ✓ 学校への I C T 機器の効果的導入と活用の推進（人づくり力 UP）
- ✓ 学校を支援する地域の仕組みづくり（人づくり力 UP）

② **重点政策 1－展開 2 子育て世帯への支援充実と女性の社会参加の促進**

（趣旨） 保育サービスの定員を拡大するとともに、子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域で安心して子育てができる環境の充実を図ります。また、ワーク・ライフ・バランスの推進により女性の社会参加を進めます。

（重点項目）

- ✓ あいキッズ事業の推進による学童クラブの待機児解消（人づくり力 UP）
- ✓ 子育て支援者の活動支援（子育て力 UP）
- ✓ 子育て家庭への支援の充実（子育て力 UP）
- ✓ ワーク・ライフ・バランスの推進（区民くらし充実力 UP）
- ✓ 配偶者暴力の防止及び被害者支援の推進（区民くらし充実力 UP）

③ **重点政策 1－展開 3 高齢者の生きがいと健康づくりの促進**

（趣旨） 高齢者が、介護や療養が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる体制を構築するとともに、シニア世代の学習と地域社会における活動の支援を行います。

（重点項目）

- ✓ 脳力アップウォーキングを各地域で実践（医療・福祉力 UP）
- ✓ 地域生活を支援する介護サービスの拡充（医療・福祉力 UP）
- ✓ 孤立死・孤独死の防止に向けた取り組み（医療・福祉力 UP）
- ✓ シニア世代の学習や地域社会における活動を促す総合的な取り組みの推進（シニア世代力 UP）

④ **重点政策 1－展開 4 自治の仕組みづくり**

（趣旨） 地域において区民や多様な団体などが協働して防災・防犯、高齢者への支援などに取り組む体制を構築していきます。また、区民や多様な団体などが主体となって「自助」「共助」のまちづくりを進めるための基本ルールについて検討していきます。

（重点項目）

- ✓ 自治力 UP を推進するための条例制定への取り組み（自治力 UP）

- ✓ 地域会議設置に向けた取り組み（自治力 UP）
- ✓ いたばし総合ボランティアセンターの機能充実（自治力 UP）

⑤ 重点政策 1－展開 5 自立支援の促進

（趣旨） 安心して生活できる環境の整備や就労支援等の取り組みを推進し、生活保護受給者・ひとり親家庭・障がい者の自立を促進します。

（重点項目）

- ✓ ひとり親家庭の自立支援への取り組み（子育て力 UP）
- ✓ 母子生活支援施設の改築（子育て力 UP）
- ✓ 生活保護受給者の自立支援への取り組み（医療・福祉力 UP）
- ✓ 障がい者の自立支援への取り組み（医療・福祉力 UP）

（2）重点政策 2 『まち』と『ひと』をつなぐ ～安全で未来をひらくまちづくり～

【主要課題】

- ◆ 世界的な産業構造の変化に伴う区内工場の移転・廃止等、工場数や従業者数が減少しています。また、商業環境の変化により商店街の空き店舗が増えるなど、都内でも有数の産業都市である板橋の産業活力が失われつつあることから、産業の活性化を図る必要があります。
- ◆ 板橋が愛着と誇りの持てる都市として発展していくために、区内に立地する大学の「知」の活用などにより、板橋らしい文化芸術やスポーツのイメージを確立していく必要があります。
- ◆ 東日本大震災により明らかになった災害に関する課題や近年頻発する局地的豪雨、さらには感染症などの新たな危機に備える対策を進めるとともに、高齢者や障がい者などの災害時要援護者への支援体制を構築する必要があります。
- ◆ 学校・公共施設の耐震化の早期完了をめざして集中的に取り組んでいく必要があります。
- ◆ 駅前市街地などの都市機能の高度化や地域の利便性向上に資する土地利用を誘導するとともに、「倒れない」「燃えない」安心・安全なまちづくりを推進していく必要があります。
- ◆ 都市の魅力を高め、まちの成長と発展を促していくために、東武東上線の連続立体化を早期に実現し、市街地を分断する踏切の解消を図る必要があります。
- ◆ 公共施設の老朽化が進み、改築・改修経費の増大が財政を圧迫しており、中長期的な視点から計画的に施設の整備を進めていく必要があります。

【方向性】

- 工場の操業環境の整備や企業の製品開発力・技術力を高めるなど、板橋のものづくり力を発展させるとともに、23 区随一の製造品出荷額を誇る板橋の産業集積を維持・発展させるため、産業立地政策を構築していきます。
- 区民の買い物の場、交流の場として、地域の中心的な機能と役割を担う商店街づくりを進めていきます。
- 「いたばしブランド」を発掘・育成・発信し、産業の活性化を図ります。
- 区内 6 大学との連携を強め、大学の「知」と人材を活かした、多様なまちづくりを進めていきます。
- 区の文化芸術の特性や資源を生かして、区民が主役となる文化芸術を振興し、次世代への継承に取り組んでいきます。
- 「いたばし花火大会」や「板橋 City マラソン」など、集客力・ブランド力の高い地域資源をさらに活性化させ、板橋の文化・観光の発信力を高めていきます。
- 局地的豪雨などの災害対策や災害時要援護者への支援強化、感染症対策など、危機管理体制の確立に重点的に取り組んでいきます。
- 災害に強く、安心して住み続けられるまちをつくるために、将来を見据えた土地利用や良好な市街地の形成を進めていきます。
- 大山駅周辺のまちづくりや板橋駅の駅舎改築などを起爆剤として、魅力ある駅前市街地の形成と地域経済の活性化などを進めていきます。
- 大谷口地区の東京都「木密地域不燃化 10 年プロジェクト」の先行実施地区選定を契機に、木造住宅密集市街地の不燃化・耐震化などの防災まちづくりを加速させていきます。
- 老朽化が進む公共施設の計画的な整備やライフサイクルコストの縮減を行っていきます。

【めざす姿】

- 工業はその集積や地域資源を活用しながら、製品・技術開発に積極的に取り組み、高い付加価値を生み出しています。
- 商店街は地域の多様な主体と協働して、環境や高齢者問題などの様々な地域課題に取り組み、まちのにぎわいを創出しています。
- 区内の大学との連携により、多様なまちづくりに向けた取り組みが行われています。
- 区民が多様な文化芸術を楽しみ、心豊かに板橋区に暮らすことを誇りに思える魅力ある都市をめざして取り組んでいます。
- 業務継続マネジメント（BCM）をはじめとした取り組みによる危機管理体制の確立とともに、高齢者や障がい者などの災害時要援護者に対する地域ぐるみの支援体制が充実しています。

- 災害に備え、建築物の耐震化や不燃化、道路等の公共施設の整備が進んでいます。
- 駅前などの都市機能の高度化や地域の利便性に資するまちづくりが、地域住民との協働によって着実に進んでいます。
- 全ての区立学校の耐震化が終了し、児童・生徒は安心・安全な校舎で日々学習に励んでいます。
- （仮称）「公共施設等の整備に関する基本方針及びマスタープラン」に基づき、施設の更新・機能転換・集約化・複合化などが計画化されており、施設更新経費の縮減と年度間平準化が図られています。

① 重点政策２－展開１ 地域との連携を深める商店街づくり

（趣旨） 地域住民やNPOなど地域の多様な主体と協働して環境問題や高齢者問題などに取り組み、まちのにぎわいを創出していく商店街づくりを進めます。

（重点項目）

- ✓ 商店街にぎわい再生プロジェクトの推進（産業活力UP）
- ✓ ショッピングロードの整備促進（産業活力UP）

② 重点政策２－展開２ ものづくりの魅力向上

（趣旨） 企業の製品・技術開発を積極的に支援するとともに、工業集積の維持・発展に向けた取り組みを進めます。

（重点項目）

- ✓ 都市型工業立地の活性化調査に基づく新たな活性化策の構築（産業活力UP）
- ✓ 新製品・新技術の開発支援と新産業育成のための拠点整備（産業活力UP）

③ 重点政策２－展開３ まちの個性と魅力を高める文化芸術・スポーツの振興

（趣旨） 「文化を活かし、楽しみ、つなぐまち」を基本理念に、区内大学との連携等により文化芸術・スポーツの振興を進め、まちの個性と魅力を高めます。

（重点項目）

- ✓ 区内大学との連携強化（人づくり力UP）
- ✓ 文化芸術・スポーツの振興など区の持つ魅力を発信する事業の推進（産業活力UP）
- ✓ 都市交流の推進（産業活力UP）

④ 重点政策２－展開４ 災害に強いまちづくりの推進

（趣旨） 地震などの災害に備え、安心・安全なまちづくりを推進します。

（重点項目）

- ✓ 二次避難所の整備（安心・安全力 UP）
- ✓ 防災無線のデジタル化と防災センター機能充実（安心・安全力 UP）
- ✓ 公共施設の耐震性の確保（都市再生力 UP）
- ✓ 市街地整備計画の策定（都市再生力 UP）
- ✓ 防災拠点となる区役所本庁舎南館の改築（都市再生力 UP）
- ✓ 非木造建築物及び木造住宅の耐震化の促進（都市再生力 UP）
- ✓ 木密地域不燃化 10 年プロジェクトの推進（都市再生力 UP）
- ✓ 統合型地理情報システム（GIS）の活用（区民くらし充实力 UP）
- ✓ 災害時等の業務継続に向けた各システムデータの保全（区民くらし充实力 UP）

⑤ 重点政策２－展開５ 魅力ある、利便性の高いまちづくりの推進

（趣旨） 駅周辺の都市機能の高度化を図るとともに、地域特性に応じた魅力ある市街地の形成を誘導していきます。

（重点項目）

- ✓ （再掲）ショッピングロードの整備（産業活力 UP）
- ✓ 無電柱化の促進（緑と環境力 UP）
- ✓ （再掲）市街地整備計画の策定（都市再生力 UP）
- ✓ 東武東上線立体化促進（都市再生力 UP）

⑥ 重点政策２－展開６ 公共施設の計画的整備の推進

（趣旨） 老朽化が進行し、今後、更新時期を迎える公共施設等について、（仮称）「公共施設等の整備に関する基本方針及びマスタープラン」に基づき、施設の適正配置・機能転換・集約化などの最適化に向けた取り組みによる経費の縮減を図りつつ、計画的に整備を行います。

（重点項目）

- ✓ 公共施設の計画的な整備の推進（都市再生力 UP）

（３）重点政策３ 『みどり』を『みらい』につなぐ ～地球にやさしく品格のあるまちづくり～

【主要課題】

- ◆ 啓発期から実践期に移行したエコポリス板橋第２ステージにふさわしい、先導的な施策を創造する必要があります。
- ◆ 福島第一原子力発電所の事故による再生可能エネルギーへの関心の高まりを受け、区においても再生可能エネルギーの活用や普及に取り組んでいく必要があります。

- ◆ 都市化によるヒートアイランド現象や局地的豪雨などの原因とされる地球温暖化を防止するため、地球温暖化防止地域推進計画に定める温室効果ガスの削減に向けて、地球温暖化対策事業の強化に集中的に取り組んでいく必要があります。
- ◆ 平成 21 年度調査時の植生被覆率は 19.3%であり、昭和 49 年に調査を開始して以来初めて上昇したものの（平成 16 年度調査時と比べて 1.1 ポイント上昇）、農地や樹林地は減少傾向にあり、身近な緑を増やし、農のある風景を次世代に継承していくことが課題となっています。
- ◆ 平成 11 年度には 41ha であった農地面積が、平成 23 年度には 26ha にまで 3 分の 2 に減少しており、60 歳以上の営農者の割合は 6 割を超えていることから、都市農地の保全に取り組む必要があります。
- ◆ まちの個性と特徴を生かしながら、景観に配慮した良好なまちづくりを進め、次世代へ引き継いでいく必要があります。

【方向性】

- 太陽光発電機の公共施設への設置や区民への設置費助成等により、再生可能エネルギーの普及を進めます。
- 地球温暖化対策を進めるために、区民や事業者などが協働のもと、一体となった活動を展開していきます。
- 環境問題への取り組みは、区民や事業者などが環境問題を正しく理解する「啓発期」から、暮らしや事業活動の中で温室効果ガス削減目標を達成し低炭素型社会を実現する「実践期」へと移行していきます。
- 自然環境や生物多様性の保全の視点から、次世代に継承していく貴重な財産として、豊かな緑を計画的・戦略的に保全・創出していきます。
- 区民の景観に関する意識の高まりを受け、区民参画のもとに景観を保全・創出していくための取り組みを総合的に進めます。

【めざす姿】

- 区施設や民間家屋への太陽光発電機に代表される再生可能エネルギー機器が普及し、地球にやさしいまちづくりが進んでいます。
- 区民や事業者などの環境問題への意識が高まり、区民主体による環境活動が活発化し、区民のエコライフスタイルへの取り組みが進んでいます。
- 区民・事業者・区など各主体による、温室効果ガスの排出量削減に向けた取り組みが着実に進んでいます。
- 農地や樹林地等の緑地の保全と緑化が進み、植生被覆率が 19.3%（平成 21 年度実績）を上回っています。
- “ひと、もの、まち”がバランスよく調和し、地域の個性を生かした良好な景観の形成に向けて、区民・事業者・区などが連携して取り組んでいます。

① 重点政策 3－展開 1 低炭素型社会のまちづくり

(趣旨) 区の地球温暖化防止地域推進計画に定める温室効果ガス削減目標の達成に向けて、区民・事業者・区などが協働し、エコライフスタイルの実現をめざします。

(重点項目)

- ✓ 新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発 (緑と環境力 UP)
- ✓ 商店街街路灯のLED化の推進 (緑と環境力 UP)
- ✓ 街路灯の省エネルギー化の推進 (緑と環境力 UP)
- ✓ 公共施設における省エネルギー設備の導入促進 (緑と環境力 UP)
- ✓ 地球環境に配慮した学校施設の整備 (緑と環境力 UP)
- ✓ エコポリスセンターの再構築 (緑と環境力 UP)
- ✓ 地域・事業所の緑のカーテン事業への支援、普及啓発 (緑と環境力 UP)

② 重点政策 3－展開 2 豊かな自然環境の継承

(趣旨) 農地や樹林地等の緑が失われていく中で、農地や緑の保全と活用等を進め、身近な緑を増やし、豊かな自然環境を将来に引き継いでいきます。

(重点項目)

- ✓ 緑の保全方針に基づく樹林地、農地等の保全 (緑と環境力 UP)
- ✓ 荒川将来像計画地区別計画に基づく荒川河川敷の整備 (緑と環境力 UP)

③ 重点政策 3－展開 3 良好な景観の形成

(趣旨) 総合的・複合的な景観形成施策を展開するとともに、区民をはじめとする関係者が連携して良好な景観形成に取り組みます。

(重点項目)

- ✓ 都市景観まちづくりの推進 (緑と環境力 UP)
- ✓ (再掲) 無電柱化の促進 (緑と環境力 UP)
- ✓ 最高限度高度地区 (絶対高さ) 等の策定 (都市再生力 UP)

5 財政収支見通し

平成 25 年度から 27 年度の 3 か年について、「財政収支の見通し」を記述する予定です。現在、算定を進めています。

6 計画事業

「3つのナンバーワン」と「10のいたばし力UP」	計画事業数	備考
あたたかい人づくりナンバーワン	25事業	
①人づくり力UP	11事業	
②子育て力UP	4事業	
③医療・福祉力UP	10事業	
元気なまちづくりナンバーワン	8事業	
④自治力UP	2事業	
⑤シニア世代力UP	1事業	
⑥産業活力UP	5事業	
安心・安全ナンバーワン	58事業	
⑦安心・安全力UP	13事業	うち1新規事業
⑧緑と環境力UP	17事業	
⑨都市再生力UP	28事業	うち1新規事業
3つのナンバーワンに共通して	1事業	
⑩区民くらし充実力UP	1事業	
計	92事業	

(仮称)「No.1プラン2015」編 計画事業(案)

※網掛けの事業は重点事業(案)です。

あたたかい人づくりナンバーワン

①人づくり力UP(11事業)

No	事業名 【所管課】	事業概要	改訂後 10か年目標量(案) (H18～27年度)	H25～27年度 予定事業量(案)
001	食育推進ネットワークの構築 【健康推進課】	子どもの発達段階に応じた食育を広く普及・啓発するとともに、食育を実践する食育ボランティアを養成し、広く食育活動を支援します。	食育ボランティア100人 講習開催300施設 情報紙発行	食育ボランティアの支援 講習開催90施設 情報紙発行
002	児童福祉施設の改修 【子ども政策課】	児童福祉施設(区立保育園、児童館)を安心・安全・快適な施設とするため、今後の利用方法等を勘案しながら整備計画を策定し、計画的な整備を進めます。	施設整備計画策定 改修工事等1施設	施設整備計画策定 施設整備計画に基づき準備 改築工事・開設(1施設)
003	あいキッズ事業 (放課後の居場所づくり) 【学校地域連携担当課】	小学校の学校施設等を有効活用し、児童の放課後の安心・安全な居場所づくりと地域との連携による健全育成を推進します。併せて、学童クラブ待機児の解消を図ります。	小学校53校実施	新規実施28校 (小学校全校で実施)
004	いきいき寺子屋事業 【学校地域連携担当課】	PTAや地域ボランティアによって組織された学校開放協力会が、主に土曜日・日曜日に、児童に対して様々な体験活動の機会を提供します。	小学校推進校53校 中学校推進校6校 幼稚園推進園1園	小学校2校実施
005	教育支援センターの開設 【指導室】	区役所本庁舎南館の改築に伴い、相談・研修・研究機能を併せ持つ教育支援センターを開設し、子どもの学びを支援します。	開設	機能検討・開設
006	特別支援教育の環境整備 (1)特別支援教室の整備 【学務課】	通常学級において特別支援教育の対象となる児童・生徒への教育的支援を充実するため、学校施設の大規模改修等に併せて、効率的・計画的に特別支援教室を整備します。	整備21校 ※大規模改修等に併せて整備	大規模改修の工事内容・手順等を調整中のため、その結果に合わせて事業量を決定
006	(2)特別支援学級の整備充実 【学務課】	発達障がい児、知的障がい児など特別支援教育の対象となる児童・生徒が増加傾向にある中、新たに特別支援学級を整備し、特別支援教育の充実を図ります。	固定学級小1校・中1校 情緒学級小4校・中2校	情緒学級小1校開設準備 ※開設H26年4月
007	区立学校の適正規模・適正配置の推進 【新しい学校づくり担当課】	区立学校の児童・生徒にとって望ましい教育環境を整備するため、学校の適正規模化・適正配置を推進します。	統合整備2校 適正規模・適正配置の検討 (協議会・説明会等) 適正配置計画の推進	適正規模・適正配置の検討 (協議会・説明会等) 適正配置計画策定・推進
008	図書館の改築 【中央図書館】	今後の中央図書館が担うべき機能と役割を検討します。その結果を踏まえて、改築などの方向性を検討していきます。	改築2館	中央図書館のあり方検討 検討結果を踏まえて方向性等を決定 (付帯設備の耐震性向上はNo.071(2)に統合)

No	事業名 【所管課】	事業概要	改訂後 10か年目標量(案) (H18～27年度)	H25～27年度 予定事業量(案)
009	地域体育施設の改修 【スポーツ振興課】	小豆沢体育館プールを温水プール棟へと増築するとともに、武道場を併設し、区民がスポーツに親しむ環境を整備します。	改修2か所 (温水プール)	工事着工時期について検討
010	いたばしBOROニャ子ども 絵本館の充実 【中央図書館】	世界約80か国・約2万冊の絵本をいつでも見られる、全国でも例のない絵本館の知名度を高め、さらに広く区民等に利用される方策を検討します。	充実1館	(仮称)「公共施設等の整備に関する基本方針及びマスタープラン」を踏まえて方向性を検討し、事業量・経費を決定

②子育て力UP(4事業)

No	事業名 【所管課】	事業概要	改訂後 10か年目標量(案) (H18～27年度)	H25～27年度 予定事業量(案)
011	子育て支援者の活動支援 【子ども家庭支援センター】	地域における子育て支援を拡充するため、子育て支援者を養成し、活動を支援します。	専門講座受講者 260人 2級修了者 530人 3級修了者 1,180人	専門講座受講者 90人 2級修了者 180人 3級修了者 360人
012	保育園入園待機児対策の 推進 (1)民間保育所の整備 【待機児対策担当課】	私立の認可保育所を誘致するほか、0～2歳児を対象とした認証保育所を毎年2か所整備し、保育サービス定員を増やします。	私立認可保育所整備11園 認証保育所整備10園 ※933人分増	私立認可保育所1園開設準備(26年4月開設予定) 認証保育所2園開設準備(26年4月開設予定) ※保育計画の見直し結果等を踏まえて事業量を検討
012	保育園入園待機児対策の 推進 (2)板橋保育ルームの整備 【待機児対策担当課】	区の空き施設等を活用し、1・2歳児を保育する事業を民間事業者へ委託して実施する「板橋保育ルーム」を時限的(5年程度)に開設します。	施設開設4か所 (定員80人増)	1か所開設準備(26年4月開設・20名) ※保育計画の見直し結果等を踏まえて事業量を検討
013	区立母子生活支援施設の 改築 【子ども政策課】	区立母子生活支援施設を改築し、生活上の問題を抱える母子家庭の自立を支援する環境を整備します。	設計・工事	設計・工事

③医療・福祉力UP(10事業)

No	事業名 【所管課】	事業概要	改訂後 10か年目標量(案) (H18～27年度)	H25～27年度 予定事業量(案)
014	健康づくり協力店制度の推進 【健康推進課】	健康づくりの正しい知識や実践方法を普及するため、区内飲食店などにおいて栄養情報を提供するとともに、受動喫煙防止の取り組みを支援します。	協力店300店 きれいな空気事業300事業所	協力店45店 きれいな空気事業90事業所
015	こころの健康サポーターの 活動支援 【予防対策課】	メンタルヘルスについて正しい知識を持ち、適切に対処がとれる区民ボランティアを養成します。また、フォローアップ講座の開催や養成したサポーターの自主的な活動の支援を行います。	サポーター養成150人	サポーター養成45人 フォローアップ事業実施
016	保健所・健康福祉センターの 改築 【健康推進課】	区民の健康づくりを推進する地域の健康・福祉の拠点として整備します。	2か所改築	経費縮減及び工事手法を検討し、結果に基づき実施 ※経費はNo.025(仮称)シニア活動センターの開設に含む
017	脳力アップウォーキングの 実践 【おとしより保健福祉センター】	65歳以上79歳以下の高齢者を対象に認知機能の低下を予防するウォーキングプログラムを各地域で実施します。	ウォーキング実践18地域	10地域
018	特別養護老人ホームの整備 促進 【介護保険課】	区内における特別養護老人ホームの民間事業者による施設整備を促進します。平成27年度以降は平成26年度に策定する第6期介護保険事業計画で方向性を定めていきます。	助成8か所	助成5か所 ※27年度以降は第6期介護保険事業計画に基づき事業量を決定 ※第5期介護保険事業計画に基づき、事業量を上方修正
019	地域包括支援センターの拡 充 【おとしより保健福祉センター】	地域の中核機関となる地域包括支援センターは現在16か所設置していますが、地域との連携・協力体制の強化を図るため、設置数の増や機能を拡充する方向で検討していきます。	設置箇所数・機能拡充	基本方針及び整備計画の策定 経費縮減及び工事手法を検討し、結果に基づき実施 ※経費はNo.25(仮称)シニア活動センターの開設に含む
020	地域密着型介護サービスの 整備促進 【介護保険課】	在宅介護を地域で支える施設の整備を促進するため、民間事業者に整備助成を行います。平成27年度以降は平成26年度に策定する第6期介護保険事業計画で方向性を定めていきます。	小規模多機能型居宅介護 8か所 認知症対応型サービス 24か所 認知症高齢者グループホーム 24か所	小規模多機能型居宅介護 5か所 認知症対応型サービス 3か所 認知症高齢者グループホーム 4か所 ※第5期介護保険事業計画に基づき、事業量を上方修正。27年度以降は、第6期介護保険計画に基づき事業量等を決定

安心・安全ナンバーワン

⑦安心・安全力UP(13事業)

No	事業名 【所管課】	事業概要	改訂後 10か年目標量(案) (H18～27年度)	H25～27年度 予定事業量(案)
034	高齢者住宅の安否確認機能強化 【住宅政策課】	高齢者住宅に設置している緊急通報システムの老朽化に伴い、安心・安全の観点から、より機能性の高い機種へ更新します。	更新9棟	安否確認手法及び使用機材の検討 更新1棟(中丸けやき苑)
035	二次避難所の整備 【防災対策担当課】	特別養護老人ホームや福祉園など二次避難所(拠点)として指定している施設について、必要な物資を配備し災害時要援護者の支援体制を確立します。	28施設整備(440人分) 連携協力体制構築	10施設整備 担架ベッド100台、毛布200枚 中量ラック10台、倉庫10棟 各施設との連携協力体制の構築
036	防災無線のデジタル化と防災センター機能充実 【防災対策担当課】	区役所本庁舎南館の改築に併せて防災センターを再構築し、機能を充実させます。	防災無線のデジタル化 デジタル同報通信システム増設(60本) 防災センター再構築	デジタル同報通信システム増設(60本) 同報無線放送塔交換(5本) 緊急地震速報システム構築 防災センター再構築完了(災害支援システム構築・防災センター設備設置・システム設備移設・東京都無線設備移設)
037	自転車駐車場の整備 【交通安全課】	駅周辺における自転車の放置状態を解消するため、自転車駐車場を整備し、通行の安全とまちの景観の向上を進めます。	整備18か所	整備2か所(150台＋未定) 拡大1か所(250台) 自転車保管所移設1か所
038	雨水の流出抑制 【都市計画課】	新河岸川及び石神井川流域における総合治水対策の一環として、公共施設の整備に併せて雨水流出抑制施設(浸透ます・浸透地下埋設管・透水性舗装など)を設置します。	新河岸川流域(約20.9km ²) 公共施設3,515m ² 透水性舗装401m ² 石神井川流域(約9.6km ²) 公共施設2,116m ² 透水性舗装142m ²	透水性舗装の代替案検討 新河岸川流域 公共施設720m ² ・透水性舗装93m ² 石神井川流域 公共施設120m ² ・透水性舗装45m ²
039	公園・公衆トイレの改修 【みどりと公園課】	老朽化した公園・公衆トイレをバリアフリー化するなど、だれもが使いやすいトイレに改修します。	整備28か所	整備12か所
041	細街路の拡幅・指導 【市街地整備課】	幅員4m未満の道路の拡幅整備を行い、防災性能の向上と居住環境の改善を図ります。	拡幅1,679件	拡幅540件
042	区道の補修 【計画課】	路面の破損や平坦性の低下、沿道住民への騒音・振動被害を解消するため、区道の補修整備を行います。	整備795,572m ² (800,000m ² とするか検討)	整備213,000m ²
043	橋りょう長寿命化修繕計画の推進 【計画課】	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの塗装・補修等を計画的に行い、維持管理費用の低減を図るとともに、地域の利便性と災害時の避難路を確保します。	塗装52橋 工事43橋 ※橋梁総数72橋	塗装13橋 工事27橋 設計1橋 点検21橋 ※震災を踏まえ落橋防止工事を優先したことによる整備順位の再考
044	自転車道の整備 【計画課】	自転車利用環境整備モデル都市に指定されたことを受けて策定した「板橋区・豊島区自転車利用環境整備基本計画」に基づき、環境負荷の少ない交通手段である自転車の安全走行と歩行者の安全性の向上を図るため、自転車道の整備を進めます。	整備1,345m	高速下路線(上り・下り車線)整備工事 (高速下路線695m整備完了) 評価・検証
045	歩道の段差解消 【計画課】	誰もが自由に移動できるバリアフリー環境の拡充を図るため、生活幹線道路の歩道の段差解消を進め、歩行者や車いす利用者の利便性を高めます。	段差解消786か所 ※経費は区道補修に含む	段差解消150か所 ※経費はNo.042区道の補修に含む
046	学校施設のバリアフリー化 【新しい学校づくり担当課】	誰もが学校を安全・安心して利用できるよう、学校施設の改築・大規模改修に併せて、バリアフリー化を推進します。	工事完了20校	大規模改修の工事内容・手順等を調整中のため、その結果に合わせて事業量を決定
新	公園遊具長寿命化計画の推進 【みどりと公園課】	公園遊具の老朽化対策や安全性確保のために必要な修繕・改築等を計画的に行うとともに、経費の縮減や平準化を図るため「公園遊具長寿命化計画」を策定し、遊具の整備を進めます。	公園遊具長寿命化計画策定 計画的修繕等の実施	計画策定 計画に基づき計画的に遊具の修繕等を実施

⑧緑と環境力UP(17事業)

No	事業名 【所管課】	事業概要	改訂後 10か年目標量(案) (H18～27年度)	H25～27年度 予定事業量(案)
047	小中学校「緑のカーテン」体験学習の充実 【庶務課】	学校施設の改築や大規模改修などに併せて、ヘチマなどのツル性植物で窓やベランダを覆う「緑のカーテン」を設置し、児童・生徒への環境教育をさらに推進します。	緑のカーテン設置校 小学校53校 中学校22校	大規模改修の工事内容・手順等を調整中のため、その結果に合わせて事業量を決定
048	雨水の浸透と利用 【環境課】	雨水浸透ますと雨水貯留槽の設置を促進し、雨水を有効活用するとともに、地下水の涵養・湧水の保全を図ります。	浸透ます300基 貯留槽 110基	浸透ます90基 貯留槽 30基
049	まちなみの緑の継承 【みどりと公園課】	区内の樹林地・農地が減少しつつある中で、民有樹林地の保全と保存樹木の指定を推進するとともに、緑の保全方針を策定し、まちの景観にうるおいと安らぎを与える「まちなみの緑」を次世代に継承します。	緑の保全方針策定 特別緑地保全地区指定・整備1か所 保存樹木新規指定400本	特別緑地保全地区整備1か所(成増四丁目) 保存樹木新規指定207本
050	公園の新設 【みどりと公園課】	区民一人あたりの公園面積の拡充をめざして、ワークショップや地域がつくる公園制度など、地域住民が参画できる体制を築きながら、公園や緑地の整備を進めます。	新設9か所 増設4か所	新設2か所 設計1か所
051	公園の改修 【みどりと公園課】	公園や緑地の改修にあたっては、防災機能の充実やバリアフリー化を進め、安全・安心な環境を整備します。	改修9か所 バリアフリー化21か所	改修2か所 バリアフリー化9か所
052	公園台帳の整備 【みどりと公園課】	適切な公園管理を進めるため、公園台帳を整備し、データ管理を行います。	測量・図面作成270か所	測量・図面作成90か所
053	「光と風の荒川」整備 【みどりと公園課】	「自然と共生する野外レクリエーションゾーン」として、荒川河川敷の整備を進めます。	地区別計画推進のための整備 基本計画策定	整備基本計画の検討 整備計画スケジュール策定
054	都市景観まちづくりの推進 【都市計画課】	美しいまちの実現に向けて景観計画を策定します。また、景観計画を踏まえ、デザイン・色彩・屋外広告物・公共施設ガイドラインに基づき規制・誘導するとともに、景観形成重点地区の策定に取り組みます。	景観計画策定 景観地区策定	屋外広告物ガイドライン策定 景観地区策定
055	無電柱化の促進 【計画課】	電線や架線を地中に埋設し、無電柱化して歩行空間の確保と良好な都市景観を形成します。	不動通り商店街・400m 整備 仲宿商店街・600m 協議・調整	(不動通り商店街・400m) 連系管・引込管工事・舗装復旧工事 (仲宿商店街・600m) 協議・調整
056	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発 (1)一般家庭向け 【環境課】	家庭における地球温暖化対策を推進するため、新エネルギー・省エネルギー機器の導入を助成し、普及・啓発を図ります。	太陽光発電 1,300件 太陽熱温水 30件 高効率給湯 1,125件 ガス給湯 26件 燃料電池 300件	太陽光発電 600件 太陽熱温水 15件 燃料電池 210件
056	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発 (2)事業者向け 【環境課】	事業者(中小企業等)における地球温暖化対策を推進するため、新エネルギー・省エネルギー機器の導入を助成し、普及・啓発を図ります。	太陽光発電 17件 空調・省エネ・省エネ診断に基づく導入設備等 52件	太陽光発電 9件 空調・省エネ・省エネ診断に基づく導入設備等 27件
057	商店街街路灯のLED化 【産業振興課】	商店街における地球温暖化対策を支援するため、水銀灯の街路灯をLED化する経費を助成します。	助成20商店街	助成6商店街
058	街路灯の省エネルギー化の推進 【工事課】	街路灯の水銀灯を計画的に省エネ街灯へ切り替えることによって、地球温暖化対策を推進します。	省エネ型ランプ411基	省エネ型ランプ 195基
059	新エネ・省エネNo.1エコ庁舎推進事業 【環境課】	地球温暖化対策を推進するため、区施設においてESCO事業を実施し、区が率先して温室効果ガス排出量の削減(年平均1%削減)を進めます。実施済みの施設は引き続き推進するとともに、効果検証等を行い、今後の方向性を検討します。	検討結果に基づき目標事業量を決定する	実施施設の効果検証を行い、結果を踏まえて事業量・経費を決定
060	地球環境に配慮した学校施設の整備 【新しい学校づくり担当課】	学校施設の改築や大規模改修の際に、太陽光発電設備を設置し、地球温暖化対策を推進します。	太陽光発電12校	大規模改修の工事内容・手順等を調整中のため、その結果に合わせて事業量を決定
062	エコポリスセンターの機能充実と協働推進 【環境課】	区民のエコライフスタイルを実現するための拠点施設として、エコポリスセンターを改修します。改修に際しては環境に配慮した設備を導入していきます。	改修完了・機能充実	改修工事 協働推進(エコライフネット創設)
063	生ごみからたい肥(地域との協働による生ごみの減量) 【清掃リサイクル課】	家庭から出される可燃ごみの約4割を占める生ごみの減量を推進するため、地域にコンポストを設置し、リサイクル推進員を中心に、区民の自主的なリサイクル活動を促進します。	地域コンポスト設置18か所 地域コンポスト処理1,600kg 生ごみ講習会1,400人	地域コンポスト設置9か所 地域コンポスト処理780kg 生ごみ講習会720人

⑨都市再生力UP(28事業)

No	事業名 【所管課】	事業概要	改訂後 10か年目標量(案) (H18～27年度)	H25～27年度 予定事業量(案)
065	学校の改築 【新しい学校づくり担当課】	学校を計画的に改築し、児童・生徒の安全確保と学校施設の機能向上を図り、良好な教育環境を整備します。	改築5校	改築完了2校 ※ほか、工事中1校
066	学校施設の改修 (1)大規模改修 【新しい学校づくり担当課】	学校施設の耐震補強、外壁・屋上改修、設備改修などを計画的に進め、良好な教育環境を整備します。	工事完了17校	小学校3校 中学校1校 ※大規模改修の工事内容・手順等を調整中
066	学校施設の改修 (2)校庭の改修 【新しい学校づくり担当課】	老朽化したダスト型校庭(砕石粉で塗装された校庭)及び全天候型校庭を改修し、児童・生徒の運動等に影響が無いよう整備します。	改修9校	改修3校
066	学校施設の改修 (3)散水設備の改修 【新しい学校づくり担当課】	ダスト型校庭の学校周辺への砂ぼこりを防止するため、散水設備(スプレーガン)を設置し、学校周辺への環境対策として整備します。	整備8校	整備2校
066	学校施設の改修 (4)プールの改修 【新しい学校づくり担当課】	老朽化(漏水やプールサイドの亀裂)した学校プールを改修し、教育内容の充実を図るとともに、耐震性を確保します。	改修8校	改修1校 設計1校
066	学校施設の改修 (5)給食室の改修 【新しい学校づくり担当課】	学校の改築や大規模改修に併せて老朽・狭あいな給食室を改修・ドライ化し、安全で衛生的な学校給食の環境を整備します。	ドライ改修20校	大規模改修の工事内容・手順等を調整中のため、その結果に合わせて事業量を決定
067	区営住宅の大規模改修 【住宅政策課】	建築後約30年を経過した区営住宅の大規模改修を計画的に進めます。	改修2棟 設計2棟	改修工事1棟(20戸) 劣化診断・基本設計・実施設計2棟(27戸) ※集約化等の工事手法について検討・研究。「No.033区営住宅の高齢者向け住戸改善」と統合
068	地域センターの整備 (1)大規模改修 【地域振興課】	地域センターの大規模改修を計画的に実施し、コミュニティ活動の拠点としての施設整備を進めます。	大規模改修1か所	(仮称)「公共施設等の整備に関する基本方針及びマスタープラン」に基づき改修時期等を検討し、事業量・経費を決定
068	地域センターの整備 (2)設備等改修 【地域振興課】	コミュニティ活動の拠点となる区内26か所の地域センター・ホール・地域集会室の設備等を計画的に改修します。	11か所改修	改修6か所
069	区民集会所の改修 【地域振興課】	老朽化した区民集会所の建物・設備の改修を計画的に進めます。	77か所改修	改修28か所
071	公共施設の耐震性の向上 (1)学校施設の耐震補強工事 【新しい学校づくり担当課】	区内の小中学校施設を対象に、児童・生徒の安全と地域の避難場所としての機能を確保するため、耐震補強工事を実施し、耐震性の向上を図ります。	耐震補強完了100%	工事完了 (前野小体育館・特別教室棟)
071	公共施設の耐震性の向上 (2)学校施設以外の耐震性の向上 【板橋東清掃事務所・板橋西清掃事務所・みどり公園課・指導室・中央図書館】	廃止施設又は改築・改修が計画化されているものを除き、耐震性の確保が必要な施設について耐震診断を実施し、その結果を踏まえて必要な対策を講じます。	耐震性確保100%	耐震性確保 ※板橋交通公園管理棟及び蓮根教育相談所については、あり方検討のうえ、検討結果に基づき対応
072	木造住宅耐震化推進事業 【市街地整備課】	木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事等の費用の一部を助成し、木造住宅の耐震化を推進します。	耐震診断910件 耐震補強工事216件 除却41件 建替39件	耐震診断405件 耐震補強工事120件 除却30件 建替30件
082	非木造建築物耐震化促進事業 【建築指導課】	地震などの災害に備え、安心・安全なまちづくりを推進するため、非木造建築物の耐震化にかかる経費を助成します。特に災害時の物資輸送路に指定されている緊急輸送道路及び特定緊急輸送道路沿道の耐震化を重点的に進めます。	耐震診断助成38件 改修設計助成28件 耐震改修助成28件 (特定緊急)耐震診断助成109件	耐震診断助成24件 改修設計助成21件 耐震改修助成21件 (特定緊急)耐震診断助成70件
083	最高限度高度地区(絶対高さ)等の策定 【都市計画課】	整った街並みの誘導や日照紛争の予防を図り、ゆとりある街並みや防災性の向上を目指し、各地域特性に合わせて最高限度高度地区(絶対高さ)及び敷地面積の最低限度を策定します。	都市計画決定	都市計画案の作成 都市計画決定

No	事業名 【所管課】	事業概要	改訂後 10か年目標量(案) (H18～27年度)	H25～27年度 予定事業量(案)
073	都市防災不燃化の促進 【市街地整備課】	避難地及び避難路周辺で、火災の延焼防止や避難時の安全確保を図るため、不燃化促進区域を指定し、耐火建築物等の建築を促進します。	不燃化促進区域指定3地区 84棟助成	29棟助成 (補助26号線板橋地区、環状八号線板橋西地区)
074	木造住宅密集地域の整備促進 【市街地整備課】	老朽木造住宅が密集している2地区(大谷口、若木)において、防災性の向上や住環境整備を図るため、住宅の不燃化や公園・道路などの公共施設の整備を進めます。	整備促進5地区	整備促進2地区(整備完了) 整備完了後事業の実施(土地整備引継測量等)
新	木密地域不燃化10年プロジェクトの推進 【市街地整備課】	首都直下型地震の切迫性や東日本大震災の発生を踏まえ、区民の生命と財産を守るため、東京都の創設した時限事業である「木密地域不燃化10年プロジェクト」の「不燃化特区制度」を活用することにより、木造住宅密集地域の改善を一段と加速させ、不燃化の促進を図ります。	事業実施に向けた調整及び事業量決定	東京都との調整及び事業手法の検討を行い、結果に基づき事業量及び経費を決定
075	まちづくり事業の推進(上板橋駅南口駅前地区) 【再開発課】	木造住宅や店舗併用住宅などが密集している上板橋駅南口駅前地区のまちづくりについて、これまでの都市計画決定に基づく駅前広場や道路などの位置及び規模等の変更を伴う抜本的な見直しを行い、関係権利者等との協働によるまちづくりを推進します。	事業手法・都市計画の見直し協議・調整	事業手法決定を待って、経費・時期を決定
076	市街地整備計画の策定(板橋・下板橋・大山駅周辺地区) 【板橋地域まちづくり推進担当課】	板橋駅、下板橋駅、大山駅周辺の活性化と交通網等の都市基盤整備を行い、地域特性に応じた土地利用を促すとともに、建築物の防災性を高め、災害に強くにぎわいのあるまちづくりを推進します。	○大山地区 地区計画策定、再開発事業推進 ○板橋駅西口地区 再開発事業都市計画決定	○大山地区 地区計画策定、再開発事業・行政計画推進 ○板橋駅西口地区 再開発事業都市計画決定
077	公共交通網の整備促進 (1)東武東上線立体化促進 【都市計画課・板橋地域まちづくり推進担当課】	踏切による道路渋滞や地域の分断を解消し、まちの一体性を確保するため、東武東上線の立体化を促進します。	事業化区間選定(1か所) 大山駅付近事業計画策定	・調査 東上線立体化等検討 ・事業化区間選定 ・「大山駅付近」の基本計画・事業計画策定
077	公共交通網の整備促進 (2)エイトライナー構想の実現 【都市計画課】	関係6区(大田、世田谷、杉並、北、板橋、練馬)の促進協議会による促進活動及び調査研究を進め、東西を結ぶ公共交通の充実を図る「エイトライナー構想」の実現に取り組めます。	関係区との促進協議会・調査研究	関係区との促進協議会 ・調査研究 ・活動促進事業 ・総会、理事会開催
077	公共交通網の整備促進 (3)コミュニティバスの実験運行 【都市計画課】	相対的に公共交通サービス水準の低い地域(要改善地域)のサービス水準の向上を図るため、コミュニティバスを実験運行します。	交通不便地域の解消1か所 2路線目調査・研究	(検証結果を踏まえ)本格運行1路線 2路線目調査・研究
078	区道の新設 (1)補助87号線 【計画課】	加賀二丁目・稲荷台を通る補助87号線を整備し、地域の利便性向上や交通の円滑化を図ります。	整備延長370m	【帝京大学前】 工事(街路築造・電線共同溝・下水道) 【財務省宿舍前】 用地・地籍測量、予備設計(道路・電線共同溝) 委託(補償費鑑定・不動産鑑定)
078	区道の新設 (2)補助173号線 【計画課】	南町を通る補助173号線を整備し、地域の利便性向上や交通の円滑化を図ります。	整備延長25m	共同溝工事(連携管・供給等) 道路工事(Ⅱ期) 用地取得 測量(道路台帳) 道路工事(交差点改良) 供用開始・事業完了
078	区道の新設 (3)補助249号線 【都市計画課・計画課】	都道環状8号線と国道17号(新大宮バイパス・放射第35号線)を結ぶ補助249号線のうち、残された新大宮バイパス東側接続部分(約100m)を整備し、地域の利便性向上や交通の円滑化を図ります。	整備延長100mに向けた設計・事業認可	予備修正設計 用地買収交渉 事業認可
079	区役所本庁舎南館の改築 【庁舎管理・建設課】	躯体・設備機器の老朽化や建物の狭あい・耐震性などの諸課題を抱える本庁舎南館を改築し、総合窓口の拡充を図るとともに、防災拠点としての機能を強化します。併せて、教育支援センターを新設します。	改築完了	改築工事 南館竣工 仮移転
080	公共施設の計画的整備の推進 【政策企画課】	(仮称)「公共施設等の整備に関する基本方針及びマスタープラン」に基づき、個別の改築・改修計画を策定し、計画的な施設整備を進めます。	個別整備計画の策定・推進	個別整備計画の策定・推進

3つのナンバーワンに共通して

⑩区民くらし充実力UP(1事業)

No	事業名 【所管課】	事業概要	改訂後 10か年目標量(案) (H18～27年度)	H25～27年度 予定事業量(案)
081	電子区役所の推進 (2)住民情報システムの再構築 【IT推進課】	大型汎用機で稼働している現在のシステムを見直し、パッケージシステムの導入によるオープン化を図り、経費圧縮とシステム運用の自由度を高めつつ、区民サービスのさらなる向上に対応できるシステムとします。	住民情報システムの再構築完了	税系・医療系システム再構築・稼働 バッチシステム再構築・稼働 統合運用方式設計 統合運用方式の確立

改訂に伴い計画事業から除外するもの

◆他事業と統合(2事業)

No	事業名【所管課】	平成18年度～24年度 実績見込み	理由
026	地域連携型モデル商店街の育成 【産業振興課】	育成5商店街 フォローアップ4商店街	No.27「商店街にぎわい再生プロジェクト」と統合
033	区営住宅の高齢者等向け住戸改善 【住宅政策課】	バリアフリー化13戸	No.67「区営住宅の大規模改修」と統合

◆事業完了(6事業)

No	事業名【所管課】	平成18年度～24年度 実績見込み	理由
012	保育園入園待機児対策の推進 (3)家庭福祉員事業の充実 【保育サービス課】	家庭福祉員19人増	事業量達成のため
040	公園大型遊具の改修 【みどりと公園課】	改修39公園	事業完了のため ※緊急対応の改修完了。以後、新規「公園遊具の長寿命化計画の推進」により計画的に改修を実施
064	幹線道路沿道地区計画の推進 【都市計画課】	計画策定1地区(川越街道B地区)	事業完了のため ※新規対象地区なし
070	赤塚支所の改築 【赤塚支所】	改築完了 (23年度に解体・駐車場整備も完了)	事業完了のため
081	電子区役所の推進 (1)福祉総合システムの再構築 【IT推進課】	福祉総合システム(一次稼働、二次稼働)運用開始	事業完了のため
081	電子区役所の推進 (3)統合型地理情報システムの導入 【政策企画課】	GIS導入計画策定 導入計画に基づきシステム構築	事業完了のため

◆その他(2事業)

No	事業名【所管課】	平成18年度～24年度 実績見込み	理由
030	新製品・新技術の開発チャレンジ支援 【産業振興課】	開発助成5件 アドバイザー派遣92回(18社)	公社事業へ本格移行のため
061	板橋エコアクションの普及・啓発 【環境課】	参加事業所 148件(累計)	ISO等のより有効なツールを選択する傾向が強いことから、意識啓発及び簡易ツールとして事業は継続するが、計画事業としての位置付けからは除外する

